双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、底堅い消費による先進国経済、 新興国経済の成長によって、世界経済は堅調に推移した。また、資源価格も底堅く 推移した。一方、米国の利上げや通商交渉、不安定な中東情勢が、為替、商品市 況、新興国経済に与える影響については、引き続き注視していく必要がある。 当第2四半期の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量 増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得に よる自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。

売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却などにより当期純利益(当社 株主帰属) は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

9,418 億円 (+578 億円 / +6.5%) 収益 売上総利益 1,209 億円 (+94 億円 / +8.5%)

- 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収・増益
- ・ 国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収・増益

当期純利益(当社株主帰属) 371 億円 (+99 億円 / +36.4%)

- 売上総利益の増益
- 自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の増益

(備考)

- ・ 当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用した ことに伴い、代理人として収益を純額で認識していた取引に関する「棚卸資産」は、 「営業債権及びその他の債権」へ勘定科目を変更しております。
- ・ 当連結会計年度より、「キャッシュ・フローの状況」に基礎的営業キャッシュ・フロー と基礎的キャッシュ・フローを追加しております。
- ◆ 2019年3月期 通期業績見通し

通期の業績見通しを下記の通り修正

期初見通し '18/11/1見通し 当期純利益(当社株主帰属) 630億円 ⇒ 700億円

(期初前提条件)

為替レート (年平均 ¥/US\$) : 105

◆ 2019年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 7 円 50 銭 期末配当(予定) : 1株当たり 7 円 50 銭

- (※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
- (※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
- (※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)
- (注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外 主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。 重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

		当第2四半期	1	前年同期			通期見通し	2 . 164 37
	実績	第1	第2	実績	増減	左記○部分の主な内容	19/3期	進捗率
	a	四半期	四半期	b	a-b		С	a/c
収益	9,418	4,679	4,739	8,840	578	収益セグメント別増減 金属、資源セグメント +468 自動車セグメント +342 エネルギー・社会インフラセグメント -170		
売上総利益	1,209	599	610	1,115	94	売上総利益セグメント別増減 金属、資源セグメント +71 自動車セグメント +51 機械・医療インフラセグメント -37	2,400	50%
販売費及び一般管理費								
人件費	-481	-241	-240	-436	-45			
物件費	-339	-169	-170	-323	-16			
減価償却費及び償却費	-33	-17	-16	-28	-5			
貸倒引当金繰入·貸倒償却	-3	0	-3	2	-5			
(販管費計)	(-856)	(-427)	(-429)	(-785)	(-71)	連結子会社の新規取得による増加	(-1,730)	
その他の収益・費用								
固定資産除売却損益	9	4	5	0	9			
固定資産減損損失	-1	-1	0	0	-1			
関係会社整理益	80	<u>61</u>	19	16	64	→自動車関連会社、太陽光発電事業会社の売却		
関係会社整理損	-24	-9	-15	-43	19			
その他の収益・費用	-8	-6	-2	-4	-4			
(その他の収益・費用計)	(56)	(49)	(7)	(-31)	(87)		(60)	
金融収益・費用								
受取利息	36	17	19	24	12			
支払利息	-78	-42	-36	-74	-4			
(金利収支)	(-42)	(-25)	(-17)	(-50)	(8)			
受取配当金	26	19	7	21	5			
その他の金融収益・費用	3	2	1	0	3			
(金融収益・費用計)	(-13)	(-4)	(-9)	(-29)	(16)		(-50)	
持分法による投資損益	119	56	63	109	10		270	
税引前利益	515	273	242	379	136		950	54%
法人所得税費用	-115	-59	-56	-76	-39		-205	
当期純利益	400	214	186	303	97		745	54%
当期純利益の帰属;								
当社株主	371	198	173	272	99		700	53%
非支配持分	29	16	13	31	-2		45	
基礎的収益力(※1)	459	222	237	408	51		890	

要約連結財政状態計算書

	2:億円)					(単位:億円)
見通し			18/9末	18/3末		
9/3期 c	進捗率 a/c		残高 d	残高 e	増減 d-e	左記○部分の主な内容
		流動資産	13,330	13,763	-433	
		現金及び現金同等物	3,061	3,052	9	
		定期預金	28	28	0	
		営業債権及びその他の債権	7,478	5,499	1,979]
		棚卸資産	2,069	3,960	-1,891	ト IFRS新基準適用による勘定科目の変更
		その他	694	1,224	-530	航空機関連の回収
		非流動資産	10,084	9,741	343	
2,400	50%	有形固定資産	1,887	1,721	166	海外製紙事業会社の買収に伴う増加
,		のれん	663	658	5	
		無形資産	481	441	40	
-		投資不動産	247	245	2	
		持分法投資及びその他の投資	6,043	5,902	141	新規投資に伴う増加
		その他	763	774	-11	William Company
		資産合計	23,414	23,504	-90	
		AGUN	23,111	23,304	1 301	
,730)		流動負債	8,243	8,460	<u>-217</u>	
		営業債務及びその他の債務	6,104	6,542	-438	煙草、機械関連の減少
		社債及び借入金	1,369	1,135	234	1年内組替による増加
		その他	770	783	-13	
		非流動負債	8,572	8,793	-221	
		社債及び借入金	7,689	7,980	-291	1年内組替による減少
		退職給付に係る負債	223	220	3	
(60)		その他	660	593	67	
		負債合計	16,815	17,253	-438	
		資本金	1,603	1,603	_	
		資本剰余金	1,466	1,465	1	
		自己株式	-9	-2	-7	
		その他の資本の構成要素	1,263	1,243	20	
(-50)		利益剰余金	1,840	1,555	285	当期純利益(+371)、配当支払(-75)
270		(当社株主に帰属する持分)	(6,163)			コ ルルでい 血(1371)、配当又は(73)
950	54%	非支配持分	436	387	49	
-205	3470	資本合計	6,599	6,251	348	
745	54%	負債及び資本合計	23,414	23,504		
, 13	3170	REAURADE	23,111	25,504	1 301	
700	53%	GROSS有利子負債	9,058	9,115	-57	
45		NET有利子負債	5,969	6,035	-66	
		NET負債倍率 (※)	0.97倍	1.03倍	-0.06倍	(※)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分
890		自己資本比率 (※)	26.3%	25.0%	+1.3%	には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」
		流動比率	161.7%	162.7%	-1.0%	使用しております。
		長期調達比率	84.9%	87.5%	-2.6%	

要約包括利益計算書

(単位:億円) 当第2四半期 前年同期 実績 第1 第2 実績 増減 四半期 四半期 a-h 当期純利益 400 214 186 303 97 その他の包括利益 26 -88 114 -39 65 当期包括利益合計 426 126 300 58 368 当期包括利益の帰属; 当社株主 59 395 112 336 283 非支配持分 31 14 17 32 -1

キャッシュ・フローの状況

					(単位:億円)
	当第2	前年			
	四半期	同期			
	実績	実績	増減		
	a	b	a-b	左記○部分の主な内容	
営業活動によるC F	517	-158	675	営業収入などによる収入	
投資活動によるC F	-258	-376	118	米国ガス火力発電事業への投資などによる支出	
(フリーCF合計)	(259)	(-534)	(793)		
財務活動によるC F	-278	520	-798	借入金の返済及び配当金支払などによる支出	

基礎的営業CF(※2)	397	366	31
基礎的CF(※3)	232	-436	668

2019年3月期 第2四半期(2018年9月期) 連結決算発表総合表(国際会計基準) 補足資料

2018年11月1日 双日株式会社

セグメントの状況【売上総利益】

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

(単位:億円)

胜古以限						
	18/9期 実績	17/9期 実績	増減	19/3期 修正見通し (18/11/1公表)	進捗率 (対見通U)	
収益	9,418	8,840	+ 578	-	-	Г
売上総利益	1,209	1,115	+ 94	2,400	50%	
販管費	▲ 856	▲ 785	▲ 71	▲ 1,730		
その他の収益・費用	56	▲ 31	+ 87	60		
金融収益・費用	1 3	▲ 29	+ 16	▲ 50		L
持分法による投資損益	119	109	+ 10	270		
税引前利益	515	379	+ 136	950	54%	
当期純利益	400	303	+ 97	745	54%	
(内訳) 当社株主帰属 非支配持分	371 29	272 31	+ 99 ▲ 2	700 45	53%	
基礎的収益力(※1)	459	408	+ 51	890		
包括利益(当社株主帰属)	395	336	+ 59			-

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位	(借四)

財政状態				
	18/9末	18/3末	増減	19/3期 見通し
総資産	23,414	23,504	▲ 90	24,000
自己資本(※2)	6,163	5,864	+ 299	6,300
自己資本比率	26.3%	25.0%	+ 1.3%	26.3%
ネット有利子負債	5,969	6,035	▲ 66	6,500
ネットDER(倍)	0.97	1.03	▲ 0.06	1.0
リスクアセット(※3)	3,600	3,500	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

- (※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
- (※3) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても 見直し後の数値を記載しております。
- (注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するもので はありません。実践の業績等は、内外主要が場合に高が大党で為基性場の変勢など様々な要因により大きく異なる可能性が多ります。 重要な変更単条等分別生に比較される。通時期であってお知じせにまっ

)		18/9期	17/9期	増減	19/3期 修正見通し	19/3期 , 期初見通し	18/9期	17/9期	増減	前年同期比增減要因	19/3期 修正見通し	19/3期 期初見通し	足元の状況	(ご参考) 18/3期 実績
%	自動車	207	156	+51	400	420	36	43	A 7	新規連結会社の収益貢献あるも、 持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益	55	55	概ね見通し通り	65
	航空産業・ 交通PJ	71	66	+5	170	170	19	8	+11	航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等 により増益	40	40	概ね見通し通り	33
	機械・医療 インフラ	58	95	▲ 37	130	140	7	28	▲ 21	前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益	30	30	産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、 概ね見通し通り	57
	エネルギー・ 社会インフラ	89	93	4 4	210	210	27	▲ 32	+59	前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、 海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益	45	45	概ね見通し通り	▲ 58
<u>%</u> %	金属·資源	198	127	+71	310	260	162	95	+67	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の 増加等により増益	285	205	上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等 を反映し上方修正	219
%	化学	236	228	+8	470	470	48	48	0	前年同期並み	105	105	概ね見通し通り	87
	食料・アグリ ビジネス	102	119	▲ 17	190	200	21	43	▲ 22	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少 等により減益	35	45	海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み下方修正	40
	リテール・ 生活産業	194	172	+22	390	390	33	27	+6	各事業の堅調な推移により増益	55	55	概ね見通し通り	56
	産業基盤・ 都市開発	29	34	A 5	80	80	A 1	0	A 1	前年同期並み	15	15	下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の 収益貢献を見込む	21
	その他	25	25	+0	50	60	19	12	+7		35	35		48

連結 合計	1,209	1,115	+94	2,400	2,400	371	272	+99
							-	

商品市況·為替										
	2017年度市況実績 (4~9月平均)	2018年度期初市況前提 (年平均)	2018年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)						
原油 (Brent) US\$51.5/bbl		US\$60.0/bbl	US\$75.4/bbl	US\$77.6/bbl						
石炭(一般炭)(*1)	US\$86.1/t	US\$85.0/t	US\$111.5/t	US\$108.2/t						
為替 (*2)	¥111.3/US\$	¥105.0/US\$	¥110.7/US\$	¥112.5/US\$						

- (*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(globalCOAL NEWC Index)であり、当社の販売価格とは異なる
- (*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、 当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(ご参考) 2018年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、 前期の公表数値を変更しております。

【2018年4月1日付の主な組織再編】

700

- 「航空産業・情報本部」、「環境・産業インフラ本部」、「エネルギー本部」を再編し、 「航空産業・交通プロジェクト本部」、「機械・医療インフラ本部」、「エネルギー・ 社会インフラ本部」へ変更しております。
- 「石炭・金属本部」の名称を「金属・資源本部」へ変更しております。

630



2019年3月期第2四半期決算

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、 内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性が あります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。 2018年11月1日 双日株式会社

2019年3月期 第2四半期決算サマリー

■ 当期純利益が順調に進捗、 石炭をはじめとした市況実績を反映し、通期見通しを上方修正

	17/9期 実績	18/9期 実績	前年同期比 増減	19/3期 期初見通し	19/3期 修正見通し	進捗率 (対修正見通し)
当期純利益 (当社株主帰属)	272億円	371億円	+99億円	630億円	700億円	53%
ROA	_	_	_	2.7%	2.9%	_
ROE	_	_	_	10.4%	11.5%	_

- ✓ 底堅い消費を背景に、先進国、新興国ともに世界経済は堅調、 緩やかな成長が持続
- ✓ 石炭をはじめとした資源価格の高止まり
- ✓ 一方で、米国の通商問題や為替、商品市況の新興国経済に与える 影響等、継続して注視は必要
- 非資源を中心に前中計で実行した新規投融資の収益化が進む



2019年3月期 第2四半期決算(当期純利益)

当期純利益(当社株主帰属)は通期見通しに対して59%の進捗金属・資源本部、食料・アグリビジネス本部の通期見通しを修正

(億円)	18/9期 実績	19/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し		19/3期 修正見通し	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	371	630	<u>59%</u>		700	<u>53%</u>
自動車	36	55	65%	1	55	
航空産業·交通PJ	19	40	48%		40	
機械・医療インフラ	7	30	23%		30	
エネルギー・社会インフラ	27	45	60%		45	
金属・資源	162	205	79%		(285)	57%
化学	48	105	46%		105	
食料・アグリビジネス	21	45	47%		(35)	60%
リテール・生活産業	33	55	60%		55	
産業基盤·都市開発	▲1	15	_		15	

実行済み投融資からの収益貢献

中期経営計画2017で実行した新規投融資からの収益貢献は計画通り進捗 中期経営計画2020でも規律ある投資を進め、着実な収益化を目指す

中期経営計画2017

2020年度末(計画発表時点) 2017年度末実績

投融資 残高

約2,900 億円

ROI 3.3%

約1,600

億円

投融資 残高

> 7.5%程度 **ROI**

収益 音献額

120億円~

中期経営計画2020

2020年度末(計画発表時点)

3ヵ年累計 3,000億円 投融資額 程度

約2,300 投融資 億円 残高

ROI

4.3%程度

収益

100億円~ 貢献額

19/3期上期の主な進捗

中計2017で実行した 新規投融資からの 収益貢献額

•••約30億円

主な事業

- 再生可能エネルギー事業
- 自動車ディーラー事業
- トルコ病院PPP事業
- 欧州化学品販社

自動車部品·部品検査事業

中計2020で実行した 新規投融資からの 収益貢献額

下期にかけて` 収益貢献を 本格化

20億円 程度

19/3期

収益貢献額

60億円

程度

新規投融資実行額

•••約480億円



中期経営計画2020初年度における取り組み(その1)

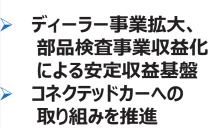
これまでの取り組みを確実に成長に結びつけ、 既存事業の幅出し、更なる成長に向けた取組みを進める

(中計2020取り組みテーマ)

(取り組み実績例)

自動車

- ◆ ディーラー事業や部品・部品検査 事業の拡大
- ◆ 将来の成長に向けた機能強化と 資産積上げ
- ◆ 既存事業の入替・強化





航空産業 ・交通 プロジェクト ◆

- 航空産業分野での強みを活かし、 リース・パーツアウト・ビジネス ジェット等への幅出し
- ◆ 国内外の空港関連事業と新興国 での交通インフラ事業の追求

ビジネスジェットを活用したチャーター手配開始下地島エアポートの空港運営事業参入インド貨物鉄道敷設案件が進捗



機械・医療 インフラ

- ◆ PPP型病院運営事業の拡大 と医療関連ビジネスの創出
- ◆ 産業機械・ベアリング等の既存 トレード拡大

トルコ病院案件 建設は順調に進捗 タイのエンジニアリング 会社に出資





中期経営計画2020 初年度における取り組み(その2)

(中計2020取り組みテーマ)

(取り組み実績例)

エネルギー・ 社会インフラ

- ▼ エネルギー供給や発電事業等 のサービス提供拡大
- ◆ デジタル関連を含む社会 インフラ領域の強化



米国で2件目となる ガス火力発電事業アイルランド陸上風力、 国内太陽光新規案件 の収益貢献



金属·資源

- ◆ 環境、リサイクル、EV化等 新たな社会ニーズに対応
- ◆ 上流権益の資産入替による 資産ポートフォリオの最適化



- 》次世代EV電池材料 の開発へ参画
- 豪州原料炭の権益 取得に合意



化学

- ◆ バリューチェーンを拡げる 事業投資
- ◆ 環境・モビリティ、複合素材等 の新たな事業領域に挑戦



プロジェクト開発室を 設置し、新規案件 への取り組みを強化





中期経営計画2020 初年度における取り組み(その3)

(中計2020取り組みテーマ)

食料・ アグリ ビジネス

- ◆ 東南アジアでの肥料事業の 強化・周辺国への横展開
- ◆ 食品・水産事業での生産・ 加工・販売におけるバリュー チェーン構築

(取り組み実績例)

ベトナム食料大手 PAN社との戦略的 業務提携



リテール・ 生活産業

- ◆ 商業施設・食品流通等 リテール事業の拡大と多様化
- ◆ 国内・アジアにおける新規事業

ベトナム製紙事業 への参入



産業基盤・ 都市開発

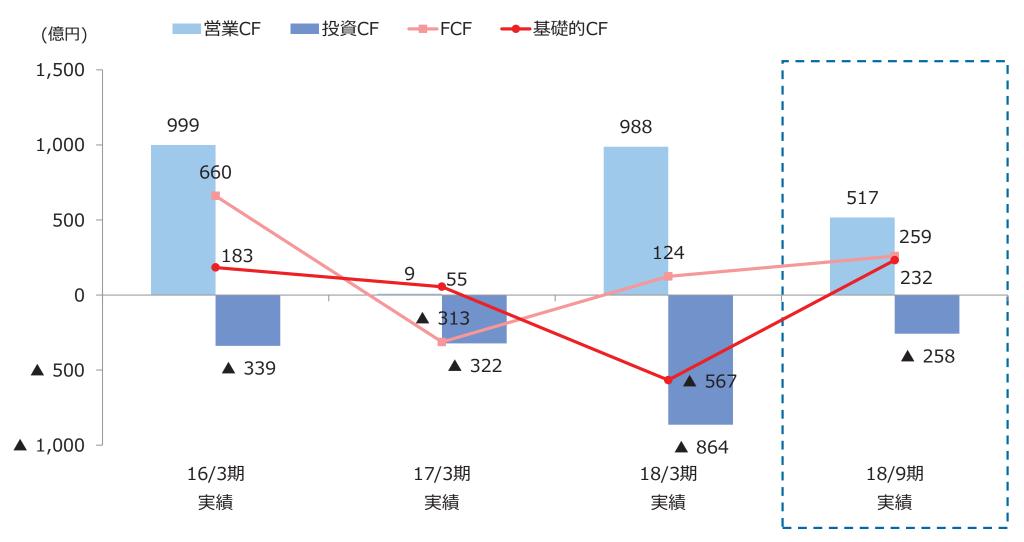
- ◆ 不動産事業の開発機能拡充、 リート事業による収益力強化
- ◆ 工業団地開発に加え、スマート シティ化を含む都市インフラ開発

厳選した土地・物件の 仕入れ・販売・開発





2019年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CFー支払配当金 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)



ESG評価

- ✓ 世界的なESG株価指標である、FTSE、DJSIの対象銘柄への新規組み入れ
- ✓ TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) *への賛同を表明

■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価

●2018年9月

MEMBER OF

Dow Jones Sustainability Indices

In Collaboration with RobecoSAM (

社会的責任投資のグローバル株価指数「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に選定

●2018年2月



ROBECOSAM Sustainability Award Bronze Class 2018



ROBECOSAM Sustainability Award Industry Mover 2018

RobecoSAM 社による 「企業のサステナビリティ格付け」で 「ブロンズクラス」「インダストリー・ムーバー」に選定 ●2018年6月



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan

FTSE Russell社が提供する
「FTSE4Good Index Series」並びに
「FTSE Blossom Japan Index」の
構成銘柄に選定



2017年にCDPより気候変動において 最上位の「リーダーシップ」レベルの A - (Aマイナス)と認定



2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数」の 構成銘柄に2年連続で選定



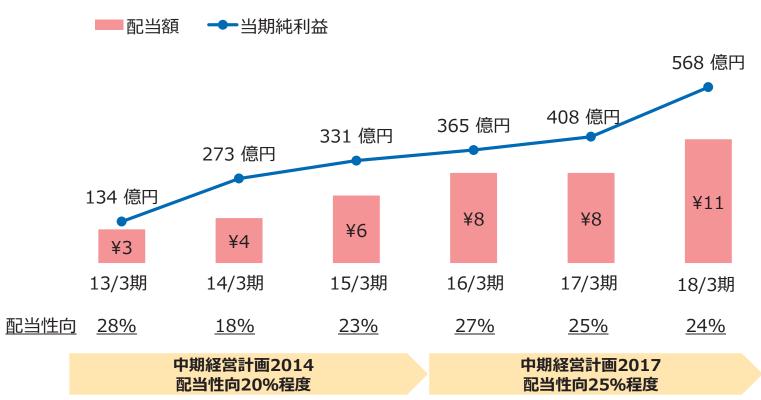
女性活躍推進の取り組みが評価され、 2年連続で「なでしこ銘柄」に選定

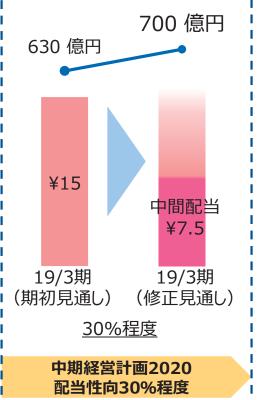
*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure、気候関連財務情報開示タスクフォース): G20金融安定理事会のもと発足。2017年6月、気候変動に関わる影響につき、企業の情報開示を促すための任意開示フレームワークを提言として公表した。



配当政策

■ 配当に関する基本方針 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって 企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。 中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。





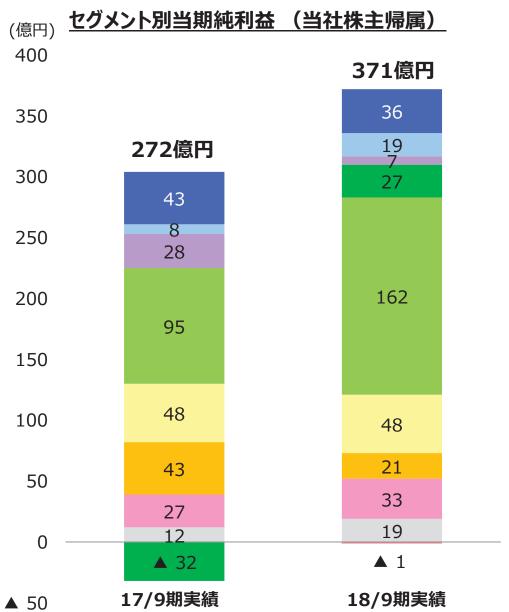
【補足資料1】 2019年3月期第2四半期 決算実績及び通期見通し

2019年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	17/9期 実績	18/9期 実績	前年同期比 増減	19/3期 期初見通し	19/3期 修正見通し (18/11/1公表)	進捗率
収益	8,840	9,418	+578	_	_	_
売上総利益	1,115	1,209	+94	2,400	2,400	50%
持分法による 投資損益	109	119	+10	260	270	44%
税引前利益	379	515	+136	860	950	54%
当期純利益 (当社株主帰属)	272	371	+99	630	700	53%
基礎的収益力	408	459	+51	860	890	52%



2019年3月期第2四半期実績(セグメント別当期純利益)



前年同期比增減要因

- ■自動車 36億円 (前年同期比 ▲7億円) 新規連結会社の収益貢献あるも、 持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益
- 航空産業・交通プロジェクト 19億円 (前年同期比 +11億円) 航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益
- ■機械・医療インフラ 7億円 (前年同期比 ▲21億円) 前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益
- ■エネルギー・社会インフラ 27億円(前年同期比 +59億円) 前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、 海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益
- ■金属・資源 162億円 (前年同期比 +67億円) 石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の 増加等により増益
- ■化学 48億円 (前年同期比 横ばい) 前年同期並み
- ■食料・アグリビジネス 21億円 (前年同期比 ▲ 22億円) 海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益
- ■リテール・生活産業 33億円(前年同期比 +6億円) 各事業の堅調な推移により増益
- **産業基盤・都市開発** ▲ 1億円 (前年同期比 ▲ 1億円) 前年同期並み
- ■その他 19億円(前年同期比 +7億円)

2019年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)

			_
(億円)	18/9期 実績	19/3期 期初見通し	19/3期 修正見通し (18/11/1公表)
自動車	36	55	55
航空産業・交通プロジェクト	19	40	40
機械・医療インフラ	7	30	30
エネルギー・社会インフラ	27	45	45
金属•資源	162	205	285
化学	48	105	105
食料・アグリビジネス	21	45	35
リテール・生活産業	33	55	55
産業基盤・都市開発	1	15	15
その他	19	35	35
合計	371	630	700

業績進捗

- 自動車 36億円 概ね見通し通り
- 航空産業・交通プロジェクト 19億円 概ね見通し通り
- 機械・医療インフラ 7億円
 産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、 概ね見通し通り
- エネルギー・社会インフラ 27億円 概ね見通し通り
- 金属・資源 162億円 上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等を 反映し上方修正
- 化学 48億円 概ね見通し通り
- 食料・アグリビジネス 21億円 海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み下方修正
- リテール・生活産業 33億円 概ね見通し通り
- 産業基盤・都市開発 ▲1億円
 下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込む

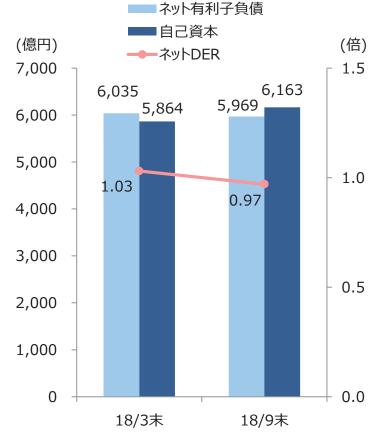
2019年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	18/3末	18/9末	増減額	19/3末 見通し
総資産	23,504	23,414	▲90	24,000
自己資本*1	5,864	6,163	+299	6,300
自己資本比率	25.0%	26.3%	+1.3%	26.3%
ネット 有利子負債	6,035	5,969	▲ 66	6,500
ネットDER	1.03倍	0.97倍	▲0.06倍	1.0倍
リスクアセット*2 (自己資本対比)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	+100 (±0倍)	_
流動比率	162.7%	161.7%	▲1.0%	_
長期調達比率	87.5%	84.9%	▲2.6%	_

自己資本増減(18/3末比)

(主な内訳)

- 当期純利益
- +371億円
- 配当支払
- ▲75億円



^(*1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。



^(*2) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。 18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

2019年3月期第2四半期実績 投融資·資産圧縮

18/9期実績	主な事業
投融資内訳	 ■ ロシア自動車ディーラー事業 ■ 航空機関連事業 ■ タイエンジニアリング会社 ■ 米国IPP事業 ■ 国内外太陽光発電事業 ■ ベトナム食料関連会社 ■ ベトナム製紙会社 等
投融資額合計	480 億円
	■ 自動車関連会社売却
資産圧縮内訳	■ 航空機機体売却■ 太陽光発電事業会社売却■ 石油ガス権益売却■ 保有株式の売却等

2019年3月期第2四半期 主な一過性損益



資源・非資源の伸長

				ļ	4	中期経営計画2017	
(億円)	17/9期 実績	18/9期 実績	前年同期比增減		16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績
①当期純利益	272	371	+99	i	365	408	568
(②一過性損益合計)	21	45	+24	! !	0	▲ 60	▲ 70
①一② 当期純利益 (一過性損益除く)	251	326	+75	į	365	468	638
資源	52	124	+72	!	▲ 5	3	138
非資源	199	202	+3	į	370	465	500

商品、為替、金利の市況実績

	2017年度 市況実績 (4~9月平均)	2018年度 期初市況前提 (年平均)	2018年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (18/10/26時点)
原油(Brent)	US\$51.5/bbl	US\$60.0/bbl	US\$75.4/bbl	US\$77.6/bbl
石炭(一般炭) (※1)	US\$86.1/t	US\$85.0/t	US\$111.5/t	US\$108.2/t
為替(※2)	¥111.3/US\$	¥105.0/US\$	¥110.7/US\$	¥112.5/US\$
金利(TIBOR)	0.06%	0.06%	0.07%	0.07%

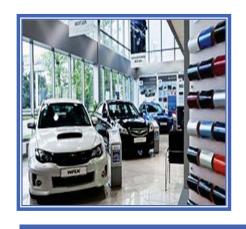
^{※1} 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(globalCOAL NEWC Index)であり、当社の販売価格とは異なる



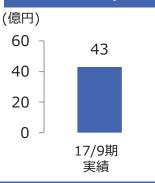
^{※2} 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、 当期純利益 (当社株主帰属) で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

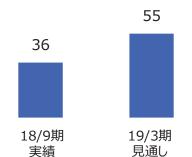
【補足資料2】セグメント情報

自動車



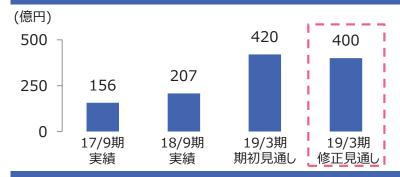
当期純利益(当社株主帰属)



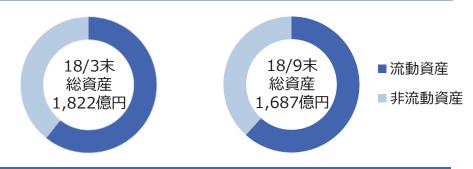


【足元の状況】 概ね見通し通り

売上総利益推移



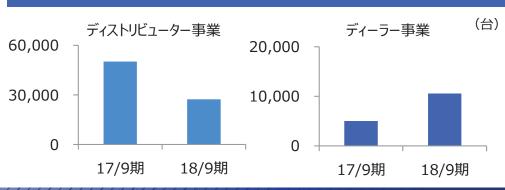
資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	156	207
持分法による投資損益	15	4
当期純利益(当社株主帰属)	43	36
	18/3末	18/9末
総資産	1,822	1,687

自動車 販売台数推移





航空産業・交通プロジェクト



当期純利益(当社株主帰属)



【足元の状況】 概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



決算実績

_ (億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	66	71
持分法による投資損益	2	5
当期純利益(当社株主帰属)	8	19
	18/3末	18/9末
総資産	1,651	1,462

機械・医療インフラ



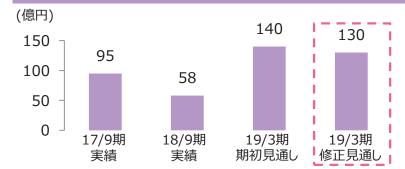
当期純利益(当社株主帰属)



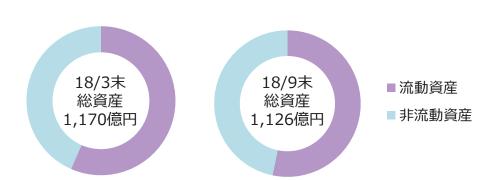
【足元の状況】

産業機械、インフラ関連の収益を 下期に見込んでおり、概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



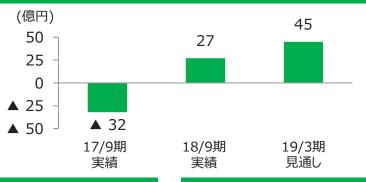
決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	95	58
持分法による投資損益	3	3
当期純利益(当社株主帰属)	28	7
	18/3末	18/9末
総資産	1,170	1,126

エネルギー・社会インフラ

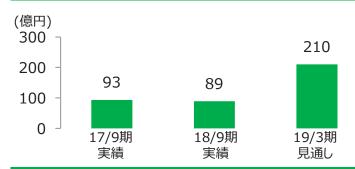


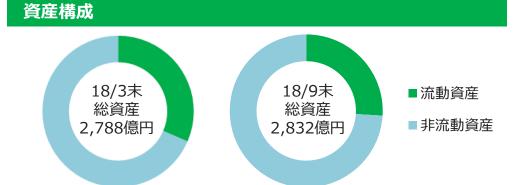
当期純利益(当社株主帰属)



【足元の状況】 概ね見通し通り

売上総利益推移





決算実績

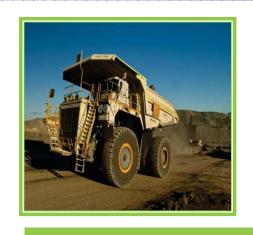
(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	93	89
持分法による投資損益	5	11
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 32	27
	18/3末	18/9末
総資産	2,788	2,832

再生エネルギー持分発電量の推移





金属·資源



当期純利益(当社株主帰属)



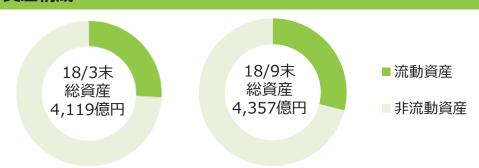
【足元の状況】

上期での石炭等の資源価格上昇と 取扱数量の増加等を反映し 上方修正

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	127	198
持分法による投資損益	73	92
当期純利益(当社株主帰属)	95	162
	18/3末	18/9末
総資産	4,119	4,357

石炭販売量推移





化学



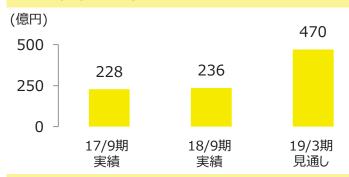
当期純利益(当社株主帰属)



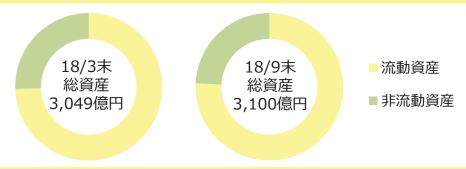


【足元の状況】 概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	228	236
持分法による投資損益	6	5
当期純利益(当社株主帰属)	48	48
	18/3末	18/9末
総資産	3,049	3,100

メタノール販売量

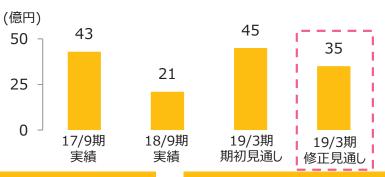


※18/3期実績以降については、solvadis社の販売量も含まれています。

食料・アグリビジネス



当期純利益(当社株主帰属)



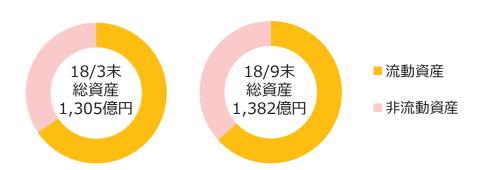
【足元の状況】

海外肥料事業の上期販売低迷を 織り込み下方修正

売上総利益推移



資産構成



決算実績

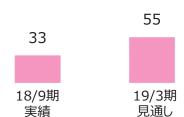
(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	119	102
持分法による投資損益	5	1
当期純利益 (当社株主帰属)	43	21
	18/3末	18/9末
総資産	1,305	1,382

リテール・生活産業



当期純利益(当社株主帰属)



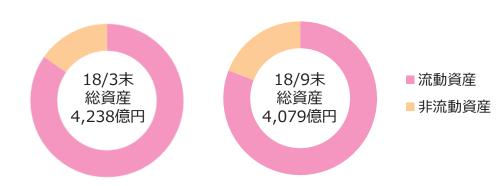


【足元の状況】 概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	172	194
持分法による投資損益	0	▲ 2
当期純利益(当社株主帰属)	27	33
	18/3末	18/9末
総資産	4,238	4,079

産業基盤·都市開発



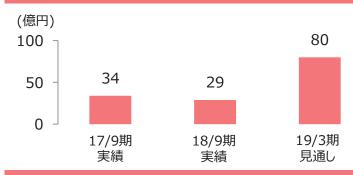
当期純利益(当社株主帰属)



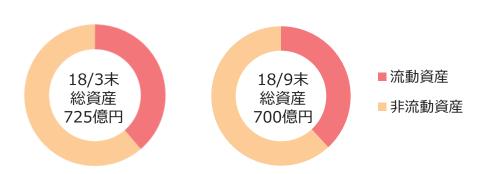
【足元の状況】

下期に国内販売用不動産や 海外工業団地事業の収益貢献を 見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	34	29
持分法による投資損益	2	2
当期純利益 (当社株主帰属)	0	1
	18/3末	18/9末
総資産	725	700

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	17/9期	18/9期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	5	5	0
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	5	8	3
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	4	1	A 3
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	1	2	1
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	3	1	A 2
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	4	3	▲ 1
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	3	2	▲ 1
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	2	8	6
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	4	4	0
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	3	2	▲ 1
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽㈱	連結	2	2	0
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	1	3	2
■ 金属·資源	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	28	45	17
■ 金属・資源	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	12	24	12
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	1	8	9
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	2	2	0
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	45	49	4

- ※1 持分=影響純利益
- ※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。



主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	17/9期	18/9期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	10	7	A 3
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	15	27	12
■ 化学	solvadis holding S.a.r.l.	連結	4	4	0
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	3	3	0
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	4	2	A 2
■ リテール・生活産業	双日建材㈱	連結	4	2	A 2
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	12	14	2
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	4	4	0
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発㈱	連結	1	A 3	A 2

- ※1 持分=影響純利益
- ※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

[エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株) (持分)

[化学] プラマテルズ(株) (連結)

[食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株) (持分)、Thai Central Chemical Public Company Limited(連結)

「リテール・生活産業] (株) JALUX (持分)

「産業基盤・都市開発」 PT. Puradelta Lestari Tbk (持分)



【補足資料3】決算実績サマリー

PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	18/9期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	_
収益	_	-	_	_	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	9,418
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	1,209
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	_
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	119
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	515
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	371
基礎的収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	459
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	_
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	_

^(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。 「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。



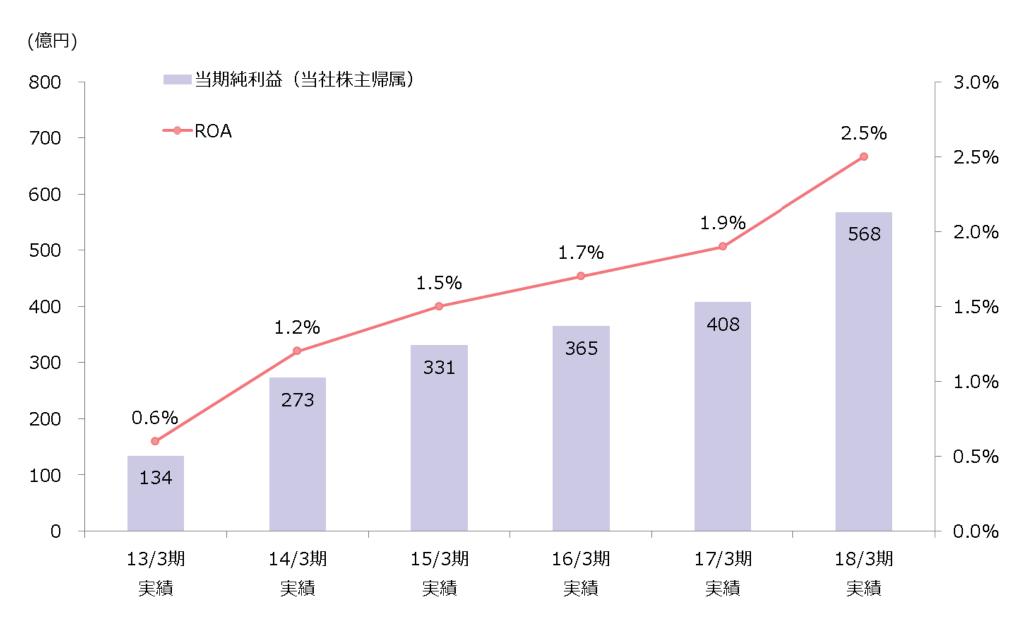
BS推移

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	18/9末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	23,414
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,163
自己資本 比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.3%
ネット 有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,969
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	161.7%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	84.9%

^(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS(移行日は2011/4/1)、それ以前はJGAAPに基づき 財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

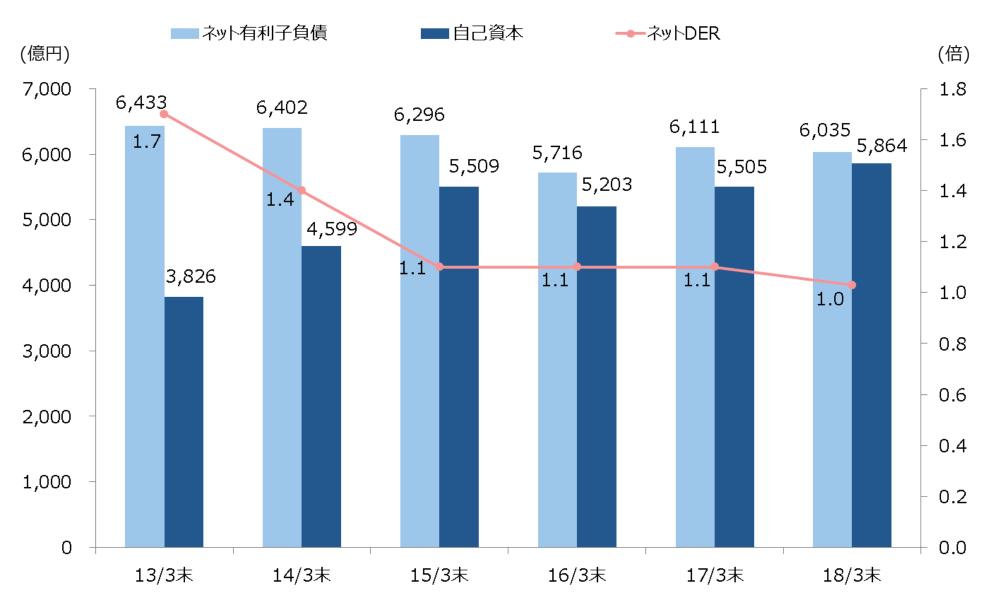


PL推移





BS推移





New way, New value